

イオン株式会社  
サステナビリティ・リンク・ファイナンス  
フレームワーク

2024年6月



# 1. 当社グループ及び当社グループ事業の位置づけ

## (1) 会社概要

イオン株式会社（以下、「当社」）は、1926年9月に株式会社岡田屋呉服店として設立され、以後小売業を経営してまいりました。1970年にはフタギ株式会社、株式会社シロと合併し、同年4月にジャスコ株式会社と商号変更いたしました。2001年にジャスコ株式会社は、イオン株式会社へと社名を変更し、現在は小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

## (2) イオンの基本理念

**お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。**

**イオンは、小売業が平和産業であり、人間産業であり、地域産業であると信じ、  
その使命を果たす企業集団として永續するために、  
お客さまを原点に絶えず革新し続けてゆきます。**

平和は、戦争や災害からの復興にしても、平穏な生活の維持・増進にしても、能動的で意識的な関与なしにはもたらされません。こうした思いの原点には、岡田卓也名誉会長相談役の実体験があります。戦後、チラシを手にして店頭に並ばれたお客さまが「戦争が本当に終わったんだな」と涙された姿を見て、小売業の存在こそが平和の象徴であると実感したと言います。そこから、小売業が成り立つためには平和が大前提であり、小売業は平和の維持に貢献していかなければならないと決意したのです。

平和とは、戦争や暴力がないというだけに止まりません。心の安寧に加えて、戦争や災害さらにはさまざまな不幸から立ち上がり、乗り越える力をも含むものです。21世紀になっても戦争は止まず、大震災や異常気象などの自然災害が頻発しています。今こそ平和の価値があらためて問われています。平和はそのままでは与えられるものではありません。平和は、わたしたちが能動的で意識的に関与することによってはじめて保たれるのです。

イオンは平和に反することは決して行いません。また、そうした行為や活動には与しません。イオンが目指すのは積極的な平和への貢献です。

人間に関しては、一人ひとり信じ、尊重することで、その人の能力や思いが花開き、さらに人とつながることによって、より幸福な状態が生じます。

岡田名誉会長は、小売業を「人間くさい産業」と呼びました。それは「人の道」を重んじること、すなわち人間を尊重することです。個性、尊厳、自律性の尊重は言うまでもありません。それに加えて、人間が持つ可能性を信じ、仕事や学びを通じて成長し、よりよく人間になることを後押しすることでもあります。人間はひとりで成長することは困難です。「人とのつながり」のなかで、他者とともによりよく人間的になっていくのです。それは幸福の実現であるとともに、人々の間にある規範を求めものでもあります。小売業は人々の幸福と規範の産業なのです。

地域もまた、地域ごとの多様性と自立性に敬意を払い、その特有のニーズに応え、手入れをし続けることによってはじめて豊かなコミュニティが実現します。

小売業はもともと地域に根ざした産業であり、地域とともに繁栄するものです。地域やそこにおけるコミュニティの豊かさを守っていくためには、不断に手入れを怠らないことが必要です。それは、小売業の重要な

使命のひとつなのです。これからはますます、地域やコミュニティの重要性が増していきます。イオンは、地域に特有の産品を発展させ、地域の人々の豊かな暮らしを促進し、地域やコミュニティの繁栄に能動的に貢献してゆきます。

イオンが目指しているのは、こうした平和への積極的な関与・人間の幸福と規範の下支え・地域の繁栄への貢献です。それが「お客さまを原点に」、すなわちお客さまを第一にするということの重要な基盤なのです。

お客さまを第一にするということは、自分第一ではない、つまり自分たちの都合で考え、動くのではないということです。その反対に、常にお客さまを第一に考え、誠実に行動すること、これがイオンの基本です。これを自分を映す鏡とし、すべてのイオンビールのあらゆる判断と行動の基準とします。ややもすれば自社や自分にとって有利なこと、都合が良いことに流されがちになりますが、そうした傾向を新固否定し、乗り越えてゆくことが求められています。

そのためには、イオンは革新し続ける企業集団でなければなりません。

企業にとって、成長し存続し続けることは最重要の課題です。しかし、革新し続けることなくしては、企業は衰退し滅亡してしまいます。たとえ現状が続くことが安定的で楽なことであっても、それに安住せず、常に自らを変えていかなければなりません。そして、革新し続けるためには、お客さまの変化やさまざまな社会の変化について、常に先を見る先見性や洞察力が必要です。イオンビールの一人ひとり、お客さまの生活や社会が求めるものの進化と変化を先取りしてゆく所存です。

家業から企業へ、そして産業へとイオンは変貌してきました。もともとダイナミックな企業文化を備えているのです。何よりも恐れているのは、ますます激しくなっていく変化の中で、求められる革新や企業家精神を失い、大企業に特有の停滞に陥っていくことです。変化することのない、現状のままが続くような静的な均衡は続きません。より新しい革新に取って代わられないためには、イオンが最大かつ最先端の革新者であり続けるしかありません。それは創業の精神を保持することで常に刷新し続け、時代を先取りした組織であるという覚悟なのです。

イオンは、以上のことの浸透と実践を通じて、平和、人間、地域の維持と発展に貢献しうると信じて、行動してゆきます。

### (3) イオングループ未来ビジョン

「イオングループ未来ビジョン」は、変化が早く不確実性の高い世の中において、イオンの進む方向性を明確にし、グループの推進力とすることを目的に策定されました。今後イオンは、お客さまをはじめ多くのステークホルダーの皆さまとともに、私たちそれぞれの想いを形にしていきます。くらしに関わる多様な事業を通して、一人ひとりの幸せと社会の持続的な発展に寄与し、笑顔が世界に広がる未来のくらしを私たちから想像していきます。

#### ビジョンステートメント

### 一人ひとりの笑顔が咲く 未来のくらしを創造する

#### イオングループが 実現したい未来

お客さまが  
「明るくなっていく社会」と  
「自分らしい幸せ」を実感できることで  
「心豊かにくらし、笑顔が広がる」未来

#### イオングループの ありたい姿

くらしの共創をリードし  
一人ひとりも社会全体も  
より豊かにするグループ

#### 大切にする姿勢と誓い

～3つの姿勢～  
「想いをもちに、自発的に行動する」  
「学び続け、新たな価値を創造する」  
「つながりを築き、育み、共創する」  
～1つの誓い～  
「真摯、誠実であり続ける」

#### ビジョンステートメントに込めた想い

変えないことは、  
「お客さま」を原点とすること。  
「くらし」を事業領域として、  
生活者であるお客さまの豊かさや喜びを生み出すことです。

変えることは、  
多様な「一人ひとり」の心がかつてないほど捉えていくこと。  
変化する未来に対応するだけでなく、  
未来のくらしを「創造」していくことです。

そして、お客さまと私たちから生まれ広がる「笑顔」を  
色とりどりの花にたとえ、「笑顔が咲く」としました。

#### (4) 事業展開

イオンは、イオン北海道(株)、イオン九州(株)、イオンリテール(株)を中心としたGMS(総合スーパーマーケット)事業、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)、マックスバリュ東海(株)を中心としたSM(スーパーマーケット)事業、ウエルシアホールディングス(株)を中心としたヘルス&ウエルネス事業、イオンフィナンシャルサービス(株)を中心とした総合金融事業、イオンモール(株)を中心としたディベロッパー事業等を展開しております。

#### GMS(総合スーパー)事業



専門性の高い品揃えとサービスで、お客さまの衣食住をサポートする総合スーパーを展開しています。

#### SM(スーパーマーケット)事業



地域に密着したスーパーマーケット、小型店、コンビニエンスストアを展開。食品を中心に、毎日の暮らしに欠かせない商品の品揃えとサービスの充実を図っています。

#### ヘルス&ウエルネス事業



地域の皆さまの健康をサポートするドラッグストア・調剤薬局を展開。医薬品や健康食品、日用品など、品揃えの充実に加え、在宅調剤などのサービス拡充に取り組んでいます。

#### DS(ディスカウントストア)事業



家計を応援し続けるために、商品仕入れの集約、物流の統合など、ローコスト施策を実施し、徹底的に低価格を追求する経営の実現に取り組んでいます。

#### 総合金融事業



クレジットカード、銀行、保険を連携させた小売業発の総合金融サービスを提供。アジア各国においても展開しています。

#### 国際事業



中国・アセアン各国において、国や地域ごとに異なるニーズやライフスタイルに合わせた商品・サービスを提供しています。

#### サービス・専門店事業



毎日の生活を一層便利で快適にするサービスの提供と、お客さまの幅広いニーズに応える多彩なジャンルの専門店を展開しています。

#### ディベロッパー事業



日本及び中国・アセアン各国で地域と共生するショッピングモールを開発・運営。グループ各事業と連携しながら、サービスの提供や施設の充実を図っています。

#### 機能会社・その他



イオンのブランド「トップバリュ」での商品開発や品質管理、物流、システム、ITといったインフラ構築を担っています。

## (5) 2030年にありたい姿

### (ア) 2030年のありたい姿の実現に向けたイオンの「5つの変革」

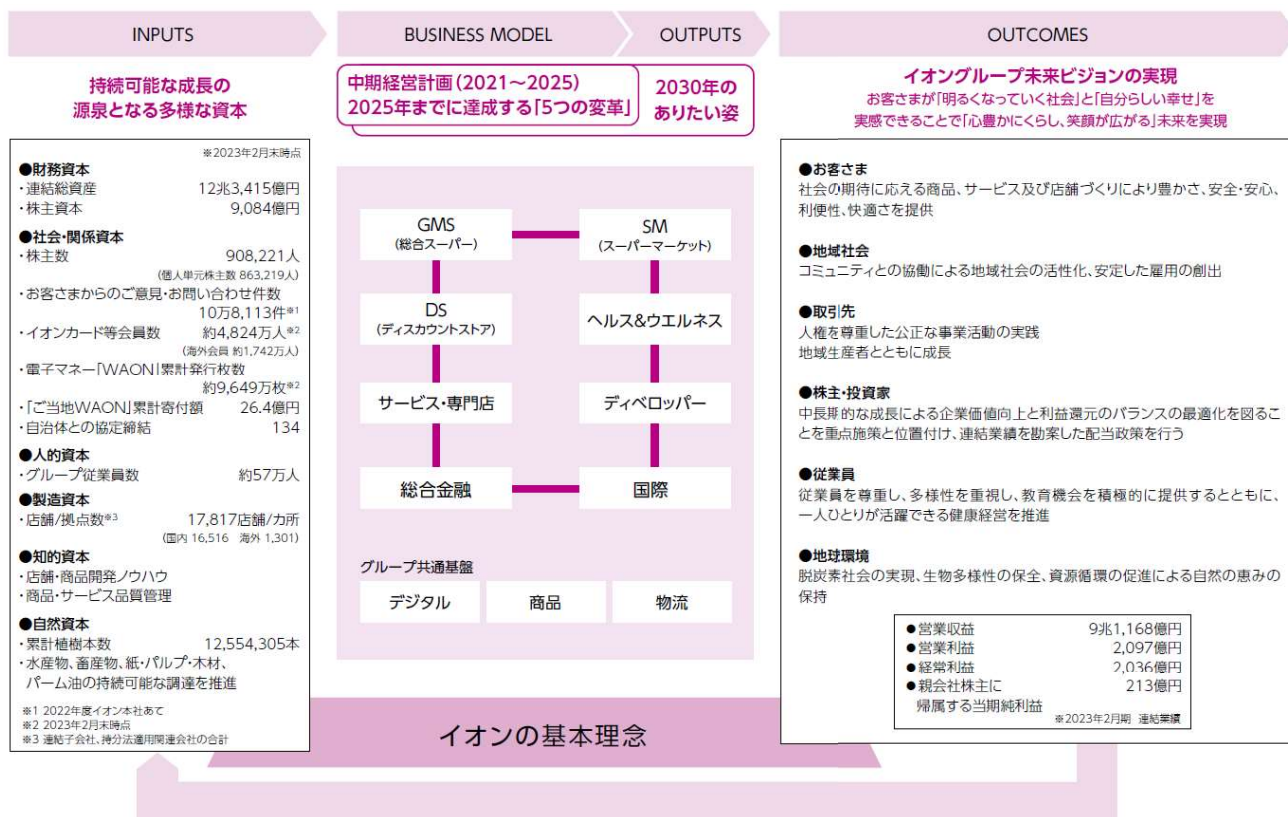
「5つの変革」は急速な事業環境の変化を包含し課題の本質を捉えて策定したイオンの経営マテリアリティです。2023年を中期経営計画の折り返し地点となる重要な1年と捉え、成長戦略としての実効性を高めることで既存の事業モデルの革新を図り、2030年を見据えた新たな成長基盤の確立を目指します。

#### (イ) 成長戦略

| 5つの変革                   | 成長戦略   | 変革により目指す方向性   |
|-------------------------|--|---|
| ①デジタルシフトの加速と進化          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・店舗・デジタルが融合したシームレスな顧客体験を実現</li> <li>・データ・AI・経験に基づく迅速な意思決定を実現</li> </ul>         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「リアル店舗・物販中心」から「<b>店舗・デジタルが融合されたシームレスな体験</b>」へお客さまのくらしを中心にテクノロジーを活用した新たなエクシシステムを構築</li> <li>・データ基盤の構築により、<b>新たな収益モデルを創造</b>するとともに、<b>データ・AIを活用して既存オペレーションを刷新</b>する</li> </ul>  |
| ②サプライチェーン発想での独自価値の創造    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・イオンにしかない独自の商品の開発・提案</li> <li>・一気通貫のサプライチェーンの構築</li> </ul>                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「市場で流通している商品」の仲介・提案から「<b>イオンにしかない独自価値</b>」の<b>創造・提案</b></li> <li>・<b>トップバリュのみならず、各業態のもつ専門性、地域特有の価値を活用した地域独自のローカルPBの開発</b>など、グループの総力を上げて独自の創造に取り組む</li> </ul>                  |
| ③新たな時代に対応したヘルス&ウエルネスの進化 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な健康ニーズに対応した顧客起点での商品・サービスの提供</li> <li>・グループ横断で健康に関わるトータルソリューションの提案</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「疾患に起因するヘルスケア」から、「<b>未病領域を含む多様な健康ニーズ</b>」への<b>対応</b></li> <li>・業態や店舗単位での情報管理から、グループ全体でお客さま情報を管理することで、<b>お客さま起点での健康ニーズの理解と、事業横断でのシームレスな提案</b>を実現する</li> </ul>                  |
| ④イオン生活圏の創造              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の生活者を起点とした商品・サービス・場をシームレスに提供</li> </ul>                                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・マルチフォーマットの事業、店舗とデジタルを組み合わせ、<b>それぞれの「地域に根差したイオン生活圏」を構築</b></li> <li>・地域が必要とするサービスや社会資本の不足を補いながら、<b>事業活動を通じて絶えず地域社会に貢献</b>していく</li> </ul>                                       |
| ⑤アジアシフトのさらなる加速          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本モデルを前提としない、エリアごとの最適なフォーマットの構築及び高速展開</li> </ul>                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>アジア各国は、リアル店舗とデジタル双方を併走させるアジア独自の事業モデルで成長スピードを加速</b>する</li> <li>・これまでの「<b>日本モデルの展開</b>」から「<b>アジア各国での特性に合わせたモデル開発</b>」に変えるとともに、アジアトータルで投資分配にメリハリをつけ、成長エリア・領域に集中させる</li> </ul> |

## (6) 価値創造モデル

私たちは「イオンの地域での成長」が「地域の豊かさ」に結びつく、循環型かつ持続可能な経営を実践する価値創造モデルを展開しています。

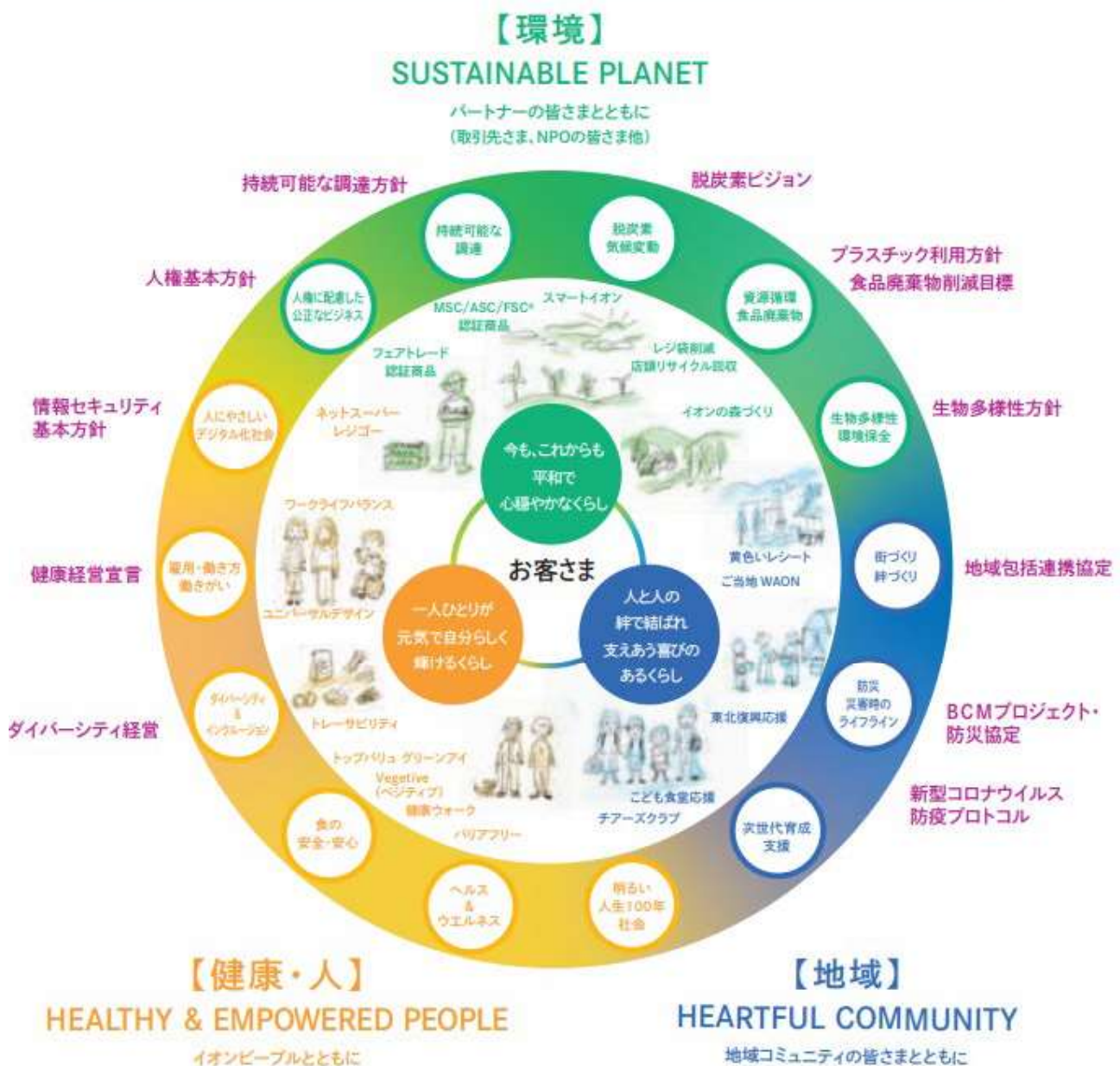


## 2. イオンのサステナブル経営

### (1) サステナビリティコンパス

時代や社会情勢の変化を踏まえて、イオンが果たすべき責任と事業活動を通じて解決できる環境・社会課題を改めて見直しました。イオンのサステナビリティの進むべき方向性は、お客さまの今とこれから（未来）の幸せに貢献すること。未来につながる「より良いくらし」を提案し続けていくことがイオンの存在意義であり、イオンのサステナビリティの目指す姿と定義し、全体像を「サステナビリティコンパス」で表現しております。ESGの視点に立ち、グローバルレベルでの環境・社会課題の解決に向けて長期的に取り組んでいきます。

### 「くらし」をキーワードにイオンが事業活動を通じて取り組む サステナビリティの活動領域と具体的なアクション



## (2) ESGに関するマテリアリティ（重要課題）

- 地域経済の活性化や社会課題解決に向けてともに歩む存在であり続けるために、社会の変化に適応しながらステークホルダーの要請や期待にお応えしていくことが重要であると考えています。
- このありたい姿の実現に向け、「社会への影響度」と「イオンの事業との関連性」の観点からサステナビリティ上のマテリアリティマッピングを実施し、イオンに関連する課題を抽出しました。
- それぞれの重点分野ごとに策定した目標・KPIに対して、サステナビリティ推進体制のもとPDCAサイクルを回し、より実効性のあるサステナビリティ活動の継続と強化に取り組んでいます。





### (3) 環境指針

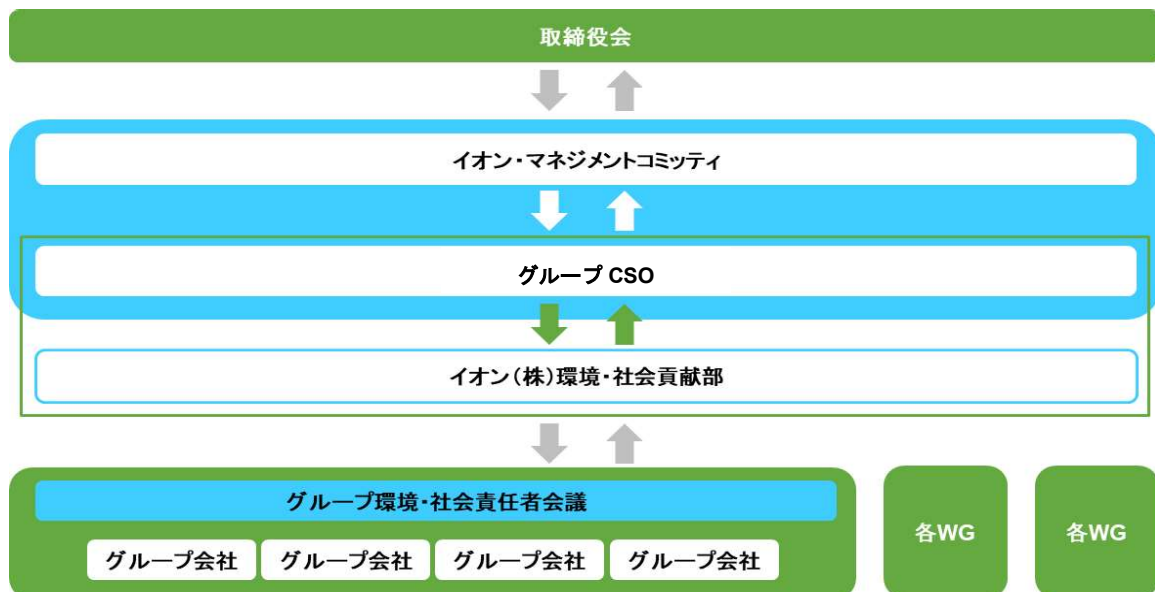
私たちは、お客さまへの安全・安心な店舗・商品・サービスの提供を通じて、豊かなくらしと地球環境保全の両立に取り組めます。

取り組みの推進にあたっては、環境マネジメントシステムを運用し、定期的な見直しを行い、環境パフォーマンスを向上させるよう継続的に改善を進めます。

1. 私たちは、脱炭素社会の実現のため、全ての事業活動における温室効果ガスの排出削減に取り組めます。
  - (1) 店舗におけるエネルギー効率を継続的に改善します。
  - (2) 商品のサプライチェーン全体で削減に取り組めます。
2. 私たちは、事業活動を通じた生態系への影響と恩恵を把握し、保全活動を推進します。
  - (1) 持続可能性に配慮し資源管理された商品開発・調達に取り組めます。
  - (2) 植樹・育樹活動等を推進し、地域の生態系を守り育み活かす活動に取り組めます。
3. 私たちは、持続可能な資源利用のために資源循環の促進に取り組めます。
  - (1) 資源のリデュース・リユース・リサイクルを推進します。
  - (2) 環境負荷の少ない原料・資材等を選択するよう努めます。
4. 私たちは、環境側面に関わる法規制等の順守義務を順守し、汚染の予防に努めます。また、本指針に従業員および当社の事業活動を支えるすべての人々に周知するとともに、広く公開します。
5. 私たちは、お客さまをはじめとする多くの方々とパートナーシップを築き、取り組みの輪を広げていきます。

### (4) サステナビリティの推進体制

- KPI の進捗については KPI の推進責任部署・責任者からの報告を受けて環境・社会貢献部が取り纏めています。環境・社会貢献部は達成状況を毎年把握・管理し、グループ環境・社会貢献責任者会議を通じて活動のフォローアップを実施しています。KPI の実績については、重要度に応じて「イオン・マネジメントコミッティ」及び取締役会に報告し、重点課題に関連する取り組みは毎年度発行するイオンレポートで開示しています。



## (5) 当社グループにおける、「脱炭素社会」の実現に向けた取り組み

- 当社は、2018年に策定した「イオン 脱炭素ビジョン」に基づき、「店舗」「商品・物流」「お客さまとともに」の3つを柱に、省エネ・創エネの両面から店舗で排出する温室効果ガス（以下、CO<sub>2</sub>等）を総量でゼロにする取り組みを、グループを挙げて進めています。
- この目標達成をより確実なものとするため、2030年までに日本国内の店舗で使用している年間約71億kWh（2020年度）のうち、50%を再生可能エネルギーに切り替える目標を、2021年7月に新たに決めました。
- この目標は、地球の平均気温上昇を産業革命前と比べ1.5度未満に抑える目標に整合するもので、当社が掲げる「店舗で排出するCO<sub>2</sub>等を2050年までに総量でゼロにする」という目標を、2040年を目途に前倒して達成することを目指すものです。
- そのなかで、当社店舗におけるCO<sub>2</sub>発生源の約9割は電気使用であることから、店舗で使用する電力を再生可能エネルギーに切り替えることは、国内全体のCO<sub>2</sub>削減への貢献にもつながります。当社は、今後もすべての事業活動で持続可能性を追求し、グループが持つあらゆるリソースを活用して地域全体での脱炭素化の実現に向け、取り組みを加速します。

### イオン 脱炭素ビジョン

「脱炭素社会」の実現を目指し、「イオン 脱炭素ビジョン」、及び、中間目標として2030年の温室効果ガスの排出削減目標を策定しました。

イオンは3つの視点で温室効果ガス(以下CO<sub>2</sub>等)排出削減に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献します。

#### 店舗

店舗で排出するCO<sub>2</sub>等を総量でゼロにします。

#### 商品・物流

事業の過程で発生するCO<sub>2</sub>等をゼロにする努力を続けます。

#### お客さまとともに

すべてのお客さまとともに、脱炭素社会の実現に努めます。

#### 中間目標

2030年までに店舗使用電力の50%を再生可能エネルギーに切り替え(国内)

#### 達成手段の考え方

イオンのCO<sub>2</sub>排出量の約9割が電力由来

▶ 店舗使用電力の削減と再エネ転換

省エネ  
再エネ

達成までのロードマップ



## (6) 2030年までの店舗再生可能エネルギー導入計画

- すべての事業活動で持続可能性を追求し、グループが持つあらゆるリソースを活用して地域全体での脱炭素化の実現に向け推進するため、2030年度までに当社が国内で運営するショッピングセンターと総合スーパー（GMS）で使用する電力については、100%再生エネルギー導入を目指しています。
- 2023年4月以降、国内の店舗で使用している電力を再生可能エネルギー（以下、再エネ）に切り替えるべく、店舗の屋上や駐車場へ設置した太陽光パネルで発電した再エネを活用する「オンサイト太陽光」と、店舗敷地外の太陽光パネルで発電した再エネを活用する「オフサイト太陽光」の取り組みを拡大したこと、国の固定価格買い取り制度（FIT）の期間を終えた住宅の太陽光発電「卒FIT」電源や、電気自動車を介し、家庭の太陽光パネルで発電した余剰再エネをポイント交換し活用することにも積極的に取り組んでいるほか、エリアごとに適切なエネルギー調達手段を定めるなど、「エネルギーの地産地消」の考えのもと、再エネへの切り替えを進めたところ、2024年3月末で店舗使用電力の約55%を再エネに切り替えする見込みであり、2030年までの中間目標を7年前倒しで達成します。しかしながら再エネ調達については毎年度、エリア毎に最適な手段を検討しており、今後も変わりうるため、安定調達に向けた施策の検討を引き続き進めていきます。

### <2030年までの店舗再生可能エネルギー導入計画>

| 業態  | 主な屋号        | 再生エネルギー目標導入時期 |
|-----|-------------|---------------|
| SC  | イオンモール      | 2025年度まで      |
|     | イオンタウン      | 2030年度まで      |
| GMS | イオン、イオンスタイル |               |

## (7) プラスチック利用方針

- 当社は、生活に密着した商品をお客さまに販売する小売業の責任として、店頭での資源回収、容器包装資材の削減、法制化前からレジ袋無料配布を中止するなどの取り組みを継続して行ってきました。さらなる脱炭素型・資源循環型社会の実現に向けて、2020年9月に「イオン プラスチック利用方針」を策定・発表しました。化石由来から環境配慮型の素材への転換、店舗を拠点とした資源循環モデル構築のさらなる推進などに取り組み、店舗・商品・サービスを通じて、全てのステークホルダーの皆さまとともに、脱炭素型かつ資源循環型の新たなライフスタイルの定着を進めて参ります。

### イオン プラスチック利用方針

1. 事業活動における資源の無駄使いや使い捨て型の利用を見直し、使い捨てプラスチックゼロを目指します。
2. 必要なプラスチックは化石由来から環境・社会へ配慮した素材へ転換します。
3. 店舗を拠点に使用済プラスチックの回収・再利用・再生する資源循環モデルを構築し、お客さまとともに持続可能な資源利用に取り組みます。

#### 【目標】

- CO<sub>2</sub>排出量ゼロの持続可能なプラスチック利用を目指し、
- ・2030年までに、使い捨てプラスチック使用量を2018年比で半減します。
  - ・2030年までに、全てのPB商品で環境・社会に配慮した素材を使用します。
  - ・2030年までに、PB商品のPETボトルを100%再生又は植物由来素材へ転換します。

2020年9月策定

## (8) 食品廃棄物削減に向けた目標の策定

- 当社は、3R（Reuse・Reduce・Recycle）の手法により廃棄物ゼロを目指して取り組むなか、2025年をゴール目標として掲げた「イオン食品廃棄物削減目標」の達成を目指し、グループをあげて推進しています。
- 食品廃棄物については、SDGsで掲げる2030年目標を5年早く達成すべく、2025年までに半減させます。目標達成に向けては、店舗ごとに廃棄物の状況の見える化を通じて発生抑制を図るとともに、グループ企業横断の推進組織を地域ごとに立ち上げ、ベストプラクティスを共有、実践します。

### イオン食品廃棄物削減目標

- 食品廃棄物を2025年までに半減
- 食品資源循環モデルの構築  
店舗・生産者・リサイクル業者等の連携による地域循環モデルを構築  
発生原単位(売上百万円当たりの食品廃棄物発生量)

### 3. サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク

- これまで当社は、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」の両立を目指し、「環境」「社会」の両側面で、グローバルに考え、それぞれの地域に根ざした活動を、多くのステークホルダーの皆さまとともに積極的に推進してまいりました。
- こうした中、2015年9月の国連サミットで採択された持続可能な開発目標(SDGs)の理念に共感し、さまざまな活動(再生可能エネルギーの利用、植樹活動、人権啓発教育等)を展開しております。
- 今般、当社としての各種 ESG の取り組み姿勢の更なる強化、および ESG 目標へのコミットを強めるため、国際資本市場協会(ICMA: International Capital Market Association)が定めるサステナビリティ・リンク・ボンド原則(SLBP)2023、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)が定めるサステナビリティ・リンク・ローン原則(SLLP)2023、環境省が定めるサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン(2022年版)ならびにサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン(2022年版)の5つの要件に従ってサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク(以下、本フレームワーク)を策定し、今後、本フレームワークを活用したサステナビリティ・リンク・ファイナンス(債券またはローン)による資金調達を拡大して参ります。
  1. KPIs の選定
  2. SPTs の設定
  3. 債券/ローンの特性
  4. レポーティング
  5. 検証
- なお、当社は SLBP 等との適合性に対するオピニオンを株式会社格付投資情報センター(R&I)より取得しています。

#### (1) KPIs の選定および SPTs の設定

- 当社はサステナブル経営の実現に向け、下記4つの KPIs を選定し、各 KPI に対する SPT を設定しました。サステナビリティ・リンク・ファイナンス実行の都度、下記いずれか、または全ての KPIs 及び SPTs を採用します。採用する KPIs および SPTs は債券の法定開示書類(訂正発行登録書や発行登録追補書類等)もしくはローンの契約書類等にて具体的に規定します。

| No. | KPIs                             | SPTs                                  |
|-----|----------------------------------|---------------------------------------|
| 1   | CO <sub>2</sub> 排出量の削減率          | 2030年までに店舗使用電力の50%を再生可能エネルギーに切り替え(国内) |
| 2   | 使い捨てプラスチック使用量※(売上1億円当たりの使用量)の削減率 | 2030年までに50%削減(2018年度比)                |
| 3   | 食品廃棄物発生量(売上百万円あたりの発生原単位)の削減      | 2025年までに50%削減(2015年度比)                |
| 4   | CDP 気候変動のスコア                     | 判定日時時点で CDP 気候変動の最終スコア「A」の維持          |

※プラスチック製容器包装と PET ボトルの重量合計(kg)として、売上1億円当たりの使用量

- 上記に記載された SPTs とは別に、SPTs 達成に向けた期中のマイルストーン SPTs を定めることがあります。マイルストーン SPTs を定める場合は、R&I より SLBP 等との適合性に対するオピニオンを取得するとともに、サステナビリティ・リンク・ファイナンス調達時に、債券の法定開示書類（訂正発行登録書や発行登録追補書類等）もしくはローンの契約書類等にてマイルストーン SPTs を規定します。サステナビリティ・リンク・ローン実行時は、上記 SPTs に基づき年次 SPTs も設定し、外部評価機関より SLLP 等との適合性に対するオピニオンを取得するとともに、ローン実行の都度、契約書類等で年次 SPTs を規定します。
- また、事業構造に重大な影響を与える可能性のある想定外の事象（M&A、規制等の制度面の大幅な変更、または異常事象の発生等）が発生した場合、これらの変更内容を踏まえた従来評価基準と同等以上の野心度合いの評価基準を SPTs に設定すること等について関係者と協議の上、外部評価機関による評価を取得することがあります。見直しの内容については、当社ウェブサイト上にて開示します。なお、当社が SPTs を変更しても、本フレームワークに基づいて既に調達済のファイナンスについては、調達時点で設定済の SPTs が継続適用されます。

## (2) 債券/ローンの特性

- 本フレームワークに則り実行されるサステナビリティ・リンク・ファイナンス（債券もしくはローン）は、SPTs の達成状況に応じて財務的・構造的特性が変化する予定です。
- SPTs 未達時には、調達額に対してファイナンス実施時に定める割合に応じた額を寄付します。寄付先の候補は、環境・社会貢献部にて SPTs 未達成の要因を精査の上、脱炭素に資する活動をしている公益社団法人・公益財団法人・国際機関・自治体認定 NPO 法人・地方自治体やそれに準ずる組織とし、適切な先を選定します（現時点の候補として公益財団法人イオン環境財団を想定）。
- なお、ファイナンス実行の都度、債券の法定開示書類（訂正発行登録書や発行登録追補書類等）もしくはローンの契約書類等にて以下の項目を規定する予定です。

### ①ファイナンス実施時に特定し開示する債券の特性に関する情報

- ファイナンス実施時に採用する KPIs、SPTs
- SPTs の数値（マイルストーン SPTs を含む）
- SPTs の報告対象期間、判定日、判定方法
- 債券の特性：寄付額（調達額に対する割合と年額）、寄付額の算定式、寄付先の名称及び選定理由、寄付の実施時期等

### ②ファイナンス実施時に特定し規定するローンの特性に関する情報

- ファイナンス実施時に採用する KPIs、SPTs
- SPTs の数値（マイルストーン SPTs を含む）
- SPTs の報告対象期間、判定日、判定方法
- ローンの特性：寄付額（調達額に対する割合と年額）、寄付額の算定式、寄付先の名称及び選定理由、寄付の実施時期等

### (3) レポーティング

- 債券の場合、KPIs に対する SPTs の進捗状況は、イオンレポートまたは当社ウェブサイトにて開示します。ただし、債券の対象とした KPIs に対する SPTs の進捗状況のみ開示するものとします。

#### レポーティング項目

- KPIs に関する最新の実績値
  - SPTs の進捗状況
  - KPIs・SPTs に関連する、発行体の最新のサステナビリティ戦略に関する情報
  - SPTs 未達の場合、寄付先、寄付額、寄付の実施時期
- ローンの場合、KPIs に対する SPTs の進捗状況は、貸し手に対してのみ報告します。また、シンジケートローンの場合は、エージェントを通じて貸し手に対して報告します。ただし、ローンの対象とした KPIs に対する SPTs の進捗状況のみ報告するものとします

#### レポーティング項目

- KPIs に関する最新の実績値
- SPTs の進捗状況
- KPIs・SPTs に関連する、発行体の最新のサステナビリティ戦略に関する情報
- SPTs 未達の場合、寄付先、寄付額、寄付の実施時期

### (4) 検証

- 債券の場合、KPIs に対する SPTs の達成状況について、債券の償還まで年 1 回、外部機関等からの検証を受け、検証結果をイオンレポートまたは当社ウェブサイトにて開示します。
- ローンの場合、KPIs に対する SPTs の達成状況について、ローンの返済まで年 1 回、外部機関等からの検証を受け、検証結果を貸し手に対して報告します。また、シンジケートローンの場合は、エージェントを通じて貸し手に対して報告します。

#### 4. イオングループの公益財団法人



##### 公益財団法人 イオンワンパーセントクラブ (since 1990)

「お客さまからいただいた利益を社会のために役立てる」という想いのもと、1990年に設立。グループ主要企業各社が税引前利益の1%を拠出し、「子どもたちの健全な育成」「諸外国との友好親善」「地域の発展への貢献」「災害復興支援」を主な事業領域として活動しています。

<https://aeon1p.or.jp/1p/>



##### 公益財団法人 イオン環境財団 (since 1990)

地球環境をテーマにした日本初の企業単独の財団法人として、1990年に岡田卓也名誉会長相談役により設立。「植樹」「助成」「環境教育・共同研究」「顕彰」の事業を柱に活動し、人と自然が共生する持続可能な新しい関係性を構築するため、「新しい里山」づくりを目指しています。

<https://www.aeon.info/ef/>



#### 5. 改訂履歴

| 年月      | 内容           |
|---------|--------------|
| 2023年7月 | 初版           |
| 2024年6月 | KPI4/SPT4の追加 |

#### 参考書類

- I. サステナビリティ・リンク・ボンド原則 (ICMA、2023)
- II. サステナビリティ・リンク・ローン原則 (LMA、2023)
- III. サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン (2022年版)
- IV. サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン (2022年版)
- V. イオンレポート 2021
- VI. イオン サステナビリティデータブック 2021
- VII. イオン会社案内  
(<https://www.aeon.info/company/message/profile/>)
- VIII. イオン ウェブサイト イオン サステナビリティ基本方針  
(<https://www.aeon.info/sustainability/guidelines/>)
- IX. 中期経営計画 (2021~2025年度)  
([https://www.aeon.info/news/release\\_28654/](https://www.aeon.info/news/release_28654/))
- X. AEON REPORT 2023

以上





木を植えています

---

私たちはイオンです